



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場会社名 株式会社フジ

上場取引所 東

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）山口 普

問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員 企画・開発担当

（氏名）豊田 靖彦（TEL）（082）535-8516

半期報告書提出予定日 2026年10月9日

配当支払開始予定日 2026年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	398,069	△2.6	2,291	△49.1	2,518	△53.0	3,109	17.6
2026年2月期中間期	408,542	1.7	4,501	△12.9	5,356	△11.8	2,645	4.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,173百万円（△61.3％） 2026年2月期中間期 3,033百万円（△1.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	35.89	—
2026年2月期中間期	30.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	394,500	227,170	57.5
2026年2月期	415,212	227,227	54.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 226,892百万円 2026年2月期 226,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年2月期	—	15.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	825,000	1.3	17,000	51.5	17,200	37.3	7,000	△14.4	80.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期 中間期	86,856,954株	2026年2月期	86,856,954株
-----------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期 中間期	175,167株	2026年2月期	210,535株
-----------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2027年2月期 中間期	86,650,969株	2026年2月期 中間期	86,647,101株
-----------------	-------------	-----------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2027年2月期中間期 146,900株、2026年2月期 182,500株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2027年2月期中間期 177,850株、2026年2月期 182,500株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢に起因する資源高や供給制約などの要因も加わり先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、賃上げによる所得環境の改善が見られるものの、消費者の節約志向は依然として高い状況にあるために低価格訴求や付加価値提案による競争が一段と激しさを増しました。また、人件費や物流費・エネルギー単価の上昇など、事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境認識のもと、2024-2026年度の3か年中期経営計画の最終年度である本年は、「中期経営計画の実行推進」「営業力の強化」「コスト構造改革」を重点方針に掲げています。課題を明確にしたうえで組織間連携による政策推進タスクを設置し、スケールメリットを活用した統合シナジー創出による速やかな課題解決に努めています。

「営業力の強化」では、依然として根強い節約志向に“安さ”で対応すべく“全力プライス”と“トップバリュ”を中心としたEDLPの拡大に注力し、また、他社との差別化を目的に「地元の味」や「地産地消」を重視した自社オリジナル商品の開発・販売を積極的に進めるなど、客数の伸長を図りました。さらに、PB商品拡充などのスケールメリット活用による値入改善に加えて、生鮮容器における価格高騰を仕様変更等で抑制するなど荒利益の確保も図りました。店舗では、競争力と利便性向上を目指して既存店の改装やスクラップ&ビルドを推進しました。改装は、第1四半期までの8店舗に加えて、6月にM伊川谷(いかわだに)店(神戸市西区)、M徳島空港(とくしまくうこう)店(徳島県板野郡松茂町)、F立花(たちばな)店(愛媛県松山市)、7月にM三木(みき)店(香川県木田郡三木町)、M広畑(ひろはた)店(兵庫県姫路市)、Mパワーシティ丸亀(まるがめ)店(香川県丸亀市)、FG野市(のいち)(高知県香南市)、F安城寺(あんじょうじ)店(愛媛県松山市)の8店舗を計画通り実施し、今年度の売上高および次年度以降の営業利益改善に寄与する見通しです(改装店舗売上高前年同期比5.2%増)。また、日常のお買物に不便を感じておられるお客さまが多い地域を中心に移動スーパーの販売ルート拡大を進めており、6月にMスーパーセンター宇多津(うたづ)店(香川県綾歌郡宇多津町)、MV宮西(みやにし)店(兵庫県姫路市)、MV徳山東(とくやまひがし)店(山口県周南市)、7月にM須崎(すさき)店(高知県須崎市)で新たに運行を開始したことにより、累計で100店舗、車両台数151台、826ルートとなりました(移動スーパー売上高前年同期比8.1%増)。移動スーパーでは、商品のお届けによるお買物機会の提供とともに、見守り機能や交流場所の創出など地域とのつながりを深めています。

「コスト構造改革」では、需要予測を備えた自動発注システムの活用や電子棚札導入などによる作業効率の改善を通じた生産性改善、使用量減少の取り組みによる電気代削減、また、あらゆる経費の見直しや徹底的なムダの発見と削減を進めたことで、販売費及び一般管理費は前年同期実績から縮減しました(販売費及び一般管理費前年同期比2.7%減)。今後も、長期的・継続的な視点を持ってコスト構造改革に取り組んでまいります。

第1四半期の結果を受けて、第2四半期以降は荒利益改善に注力しました。店頭での“安さ”の追求に加えて夕刻における品揃えの見直しやできたて商品の充実などで客数と売上高とともに荒利益高を確保、また、販売動向や収益性を踏まえた商品SKU数の最適化に加えて、自動発注システムの徹底活用や作業内容の組み換えによる値引き削減などで荒利益率改善を図りました。建て替えや改装による休業、経営効率の向上および店舗配置の最適化を目指した店舗閉鎖に伴う一時的な売上減少に加えて、既存店を中心とした昨年の米特需に対する反動減の影響などもあり、中間連結累計期間では営業減益となりましたが、第2四半期以降の取り組み効果もあり改善基調にあります。第3四半期以降も取り組みを継続・進化させます。

当社グループは、地域との共生を重要なテーマと位置付け、地域社会に密着したESG経営を推進しています。従前の取り組みに加えて、アーバンスポーツを通じた青少年育成や交流人口の拡大や地域のにぎわい創出に貢献すべく、8月には高知県須崎市が開業した中四国最大級のスケートパーク「サクラバンダ」に対して支援を行いました。今後も地域に根差した企業を目指して、持続可能な地域社会の実現に向けた活動に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益3,980億69百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益22億91百万円(同49.1%減)、経常利益は25億18百万円(同53.0%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、退職給付制度間移行に伴う特別利益を計上したことで31億9百万円(同17.6%増)となりました。

第3四半期以降も、営業力の強化を推進することでトップラインの確保を図るとともに、コスト構造改革の実現にむけて取り組みを継続することで各利益項目の確保につなげてまいります。

※注) Fはフジ、FGはフジグラン、MVはマックスバリュ、Mはマルナカの略です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末が金融機関休業日(当連結会計年度末は金融機関営業日)の影響等を受けて、現金及び預金が184億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末から207億11百万円減少し、3,945億円となりました。

負債の残高についても同様の影響等を受けて、買掛金が87億30百万円減少しました。加えて、長期借入金が返済により71億28百万円減少したこと等で、前連結会計年度末から206億54百万円減少し、1,673億30百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が18億7百万円、その他有価証券評価差額金が9億21百万円増加した一方で、退職給付制度移行に伴い退職給付に係る調整累計額が28億61百万円減少したこと等により2,271億70百万円となり、前連結会計年度末から57百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益49億22百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費76億48百万円の調整、売上債権の増加が40億71百万円、前連結会計年度末が金融機関休業日(当連結会計年度末は金融機関営業日)の影響等による仕入債務の減少が87億30百万円あったこと等により、5億86百万円の支出(前年同期は369億52百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が85億75百万円あったこと等により85億14百万円の支出(前年同期は80億28百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が102億73百万円あったこと等により93億65百万円の支出(前年同期は167億29百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は204億77百万円となり、期首から184億66百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月7日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,943	20,477
受取手形及び売掛金	9,921	13,993
商品	34,959	34,219
関係会社預け金	5,000	—
その他	10,432	9,808
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	99,218	78,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,478	88,875
土地	115,322	115,144
その他(純額)	27,430	27,893
有形固定資産合計	232,231	231,912
無形固定資産		
のれん	21,572	20,898
その他	2,184	2,623
無形固定資産合計	23,757	23,521
投資その他の資産		
投資有価証券	15,849	17,014
差入保証金	16,491	16,377
建設協力金	1,766	1,576
その他	26,102	25,850
貸倒引当金	△206	△214
投資その他の資産合計	60,004	60,604
固定資産合計	315,993	316,039
資産合計	415,212	394,500

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,937	59,206
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	18,456	15,311
未払法人税等	2,037	1,341
契約負債	6,532	6,475
賞与引当金	2,209	1,916
店舗閉鎖損失引当金	676	269
役員業績報酬引当金	9	4
その他	35,919	34,664
流動負債合計	133,777	121,691
固定負債		
長期借入金	20,115	12,986
リース債務	4,965	4,750
役員退職慰労引当金	56	64
役員株式給付引当金	319	182
利息返還損失引当金	214	205
店舗閉鎖損失引当金	934	972
退職給付に係る負債	1,609	189
長期預り保証金	12,596	12,463
資産除去債務	12,452	12,603
その他	941	1,222
固定負債合計	54,207	45,639
負債合計	187,984	167,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	52,986	54,794
自己株式	△431	△357
株主資本合計	216,580	218,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,316	7,237
退職給付に係る調整累計額	4,055	1,193
その他の包括利益累計額合計	10,372	8,431
非支配株主持分	274	277
純資産合計	227,227	227,170
負債純資産合計	415,212	394,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	393,276	383,750
売上原価	283,252	278,265
売上総利益	110,024	105,484
営業収入		
不動産賃貸収入	9,960	9,616
その他の営業収入	5,305	4,702
営業収入合計	15,265	14,319
営業総利益	125,289	119,803
販売費及び一般管理費	120,788	117,512
営業利益	4,501	2,291
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	225	213
持分法による投資利益	693	—
その他	302	278
営業外収益合計	1,251	532
営業外費用		
支払利息	226	188
その他	169	117
営業外費用合計	396	305
経常利益	5,356	2,518
特別利益		
固定資産売却益	37	16
投資有価証券売却益	911	36
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	108
退職給付制度移行益	—	3,386
特別利益合計	948	3,547
特別損失		
固定資産除売却損	423	217
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	420	473
店舗閉鎖損失	225	399
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,794	51
特別損失合計	2,864	1,143
税金等調整前中間純利益	3,440	4,922
法人税等	793	1,808
中間純利益	2,647	3,114
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,645	3,109

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,647	3,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	921
退職給付に係る調整額	△92	△2,861
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	386	△1,940
中間包括利益	3,033	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,031	1,169
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,440	4,922
減価償却費	7,904	7,648
減損損失	420	473
のれん償却額	674	674
店舗閉鎖損失	225	399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	8
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,526	△744
受取利息及び受取配当金	△255	△253
支払利息	226	188
持分法による投資損益(△は益)	△693	—
補助金収入	△46	△63
投資有価証券売却損益(△は益)	△911	△35
固定資産除売却損益(△は益)	386	200
退職給付制度移行益	—	△3,386
売上債権の増減額(△は増加)	△8,031	△4,071
棚卸資産の増減額(△は増加)	△445	739
仕入債務の増減額(△は減少)	26,483	△8,730
その他	6,775	2,572
小計	37,650	541
利息及び配当金の受取額	256	253
利息の支払額	△218	△192
補助金の受取額	43	63
法人税等の支払額	△778	△1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,952	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,051	△8,575
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	275
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	947	1
貸付けによる支出	△26	△32
貸付金の回収による収入	27	7
長期前払費用に係る支出	△276	△287
その他の投資に係る支出	△414	△721
その他の投資に係る収入	515	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,028	△8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,950	2,500
長期借入金の返済による支出	△11,247	△10,273
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,302	△1,302
自己株式の売却による収入	—	11
その他	△229	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,729	△9,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,194	△18,466
現金及び現金同等物の期首残高	26,291	38,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,485	20,477

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。また、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、304百万円、146,900株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。